

表1

国会への盗聴捜査報告(2000年～2011年)

法務省の国会報告をもとに作成(盗聴法に反対する市民連絡会)

	適用件数	逮捕人員数	令状請求件数	令状発付件数	通信手段	盗聴実施期間日数	盗聴総数	犯罪関連盗聴数	犯罪無関係盗聴数	犯罪無関係盗聴率
2000年	0	0	0	0			0	0	0	0
2001年	0	0	0	0		0	0	0	0	0
2002年	2	7	4	4	携帯電話	22	256	61	195	76%
2003年	2	14	4	4	携帯電話	32	772	244	528	68%
2004年	4	17(5)	5	5	携帯電話	78	3446	665	2781	81%
2005年	5	23(5)	10	10	携帯電話	85	2210	360	1850	84%
2006年	9	29(2)	21	21	携帯電話	244	7161	998	6163	86%
2007年	7	36(2)	11	11	携帯電話	205	6126	1189	4937	81%
2008年	11	41(7)	22	22	携帯電話	233	4907	623	4284	87%
2009年	7	33	33	33	携帯電話	292	4867	892	3975	82%
2010年	10	47	34	34	携帯電話	397	7475	1326	6149	82%
2011年	10	22	27	25	携帯電話	435	8442	763	7679	91%

- ★ 逮捕人員数の()は、その年以前の盗聴捜査によって逮捕された人員数
- ★ 2005年の犯罪関連盗聴には二つの事件の別件盗聴30回が含まれる
- ★ 2007年の犯罪関連盗聴には一つの事件の別件盗聴6回が含まれる
- ★ 2008年の犯罪関連盗聴には一つの事件の別件盗聴1回が含まれる
- ★ 盗聴捜査の罪名は、2件の「組織的な殺人、けん銃加重所持」、2件の「けん銃等所持」を除き、すべ薬物関係
- 2010年の盗聴捜査の罪名は2件(拳銃、組織的殺人)以外は全て薬物関係、犯罪関連盗聴には二つの事件の別件盗聴が7件ふくまれる。今回は電話のほかにメールの盗聴もおこなわれる。厚生労働省麻薬取締り部が初めて盗聴捜査を実施。
- 2011年の盗聴捜査報告は、警察の盗聴捜査の乱用が明確になった。はじめて盗聴令状請求が2件却下。
- 令状発付件数25件のうち、16件で犯罪関連盗聴が0。そのうち2件は盗聴数が0という異常な事態がおきている。その結果、犯罪無関係盗聴率が91%とはじめて90%をこえた。